

# 貸借対照表

第七号様式

令和 5年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	57,569,690,767	57,524,062,163	45,628,604
有形固定資産	50,534,814,765	50,170,452,089	364,362,676
土地	23,218,829,216	23,218,829,216	0
建物	17,144,728,921	16,987,810,621	156,918,300
構築物	1,788,001,102	1,120,524,910	667,476,192
教育研究用機器備品	555,162,650	494,123,823	61,038,827
管理用機器備品	303,620,402	308,143,178	△ 4,522,776
図書	7,376,955,168	7,356,767,932	20,187,236
車両	11,352,501	20,484,438	△ 9,131,937
建設仮勘定	136,164,805	663,767,971	△ 527,603,166
特定資産	4,230,000,000	4,530,000,000	△ 300,000,000
第2号基本金引当特定資産	1,100,000,000	1,400,000,000	△ 300,000,000
第3号基本金引当特定資産	200,000,000	200,000,000	0
退職給与引当特定資産	600,000,000	600,000,000	0
減価償却引当特定資産	2,300,000,000	2,300,000,000	0
職員遺児育英年金引当特定資産	30,000,000	30,000,000	0
その他の固定資産	2,804,876,002	2,823,610,074	△ 18,734,072
借地権	115,394,999	115,394,999	0
電話加入権	12,566,947	12,566,947	0
ソフトウェア	117,540,056	136,274,128	△ 18,734,072
収益事業元入金	473,672,000	473,672,000	0
保証金	2,085,702,000	2,085,702,000	0
流動資産	7,188,455,986	6,820,267,147	368,188,839
現金預金	6,678,727,506	6,321,930,216	356,797,290
未収入金	314,281,011	291,060,966	23,220,045
前払金	194,166,465	206,069,965	△ 11,903,500
仮払金	1,281,004	1,206,000	75,004
資産の部合計	64,758,146,753	64,344,329,310	413,817,443
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	1,724,544,854	1,791,608,881	△ 67,064,027
長期未払金	135,415,049	84,662,040	50,753,009
退職給与引当金	1,589,129,805	1,706,946,841	△ 117,817,036
流動負債	2,780,656,389	2,577,074,742	203,581,647
未払金	675,050,018	519,136,373	155,913,645
前受金	1,795,812,200	1,757,560,450	38,251,750
預り金	309,794,171	300,377,919	9,416,252
負債の部合計	4,505,201,243	4,368,683,623	136,517,620
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	102,936,927,238	102,805,414,418	131,512,820
第1号基本金	100,928,927,238	100,497,414,418	431,512,820
第2号基本金	1,100,000,000	1,400,000,000	△ 300,000,000
第3号基本金	200,000,000	200,000,000	0
第4号基本金	708,000,000	708,000,000	0
繰越収支差額	△ 42,683,981,728	△ 42,829,768,731	145,787,003
翌年度繰越収支差額	△ 42,683,981,728	△ 42,829,768,731	145,787,003
純資産の部合計	60,252,945,510	59,975,645,687	277,299,823
負債及び純資産の部合計	64,758,146,753	64,344,329,310	413,817,443

注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

学校法人、大学、短期大学部、及び専門学校の教職員に係る退職給与引当金については、退職金の支給に備えるため、期末要支給額 2,187,735,457円を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額の100%を計上している。

高等学校の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 335,216,500円から大阪府私学総連合会退職資金事業部よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

特になし

3. 減価償却額の累計額の合計額 46,577,179,787 円

4. 徴収不能引当金の合計額 0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 0 円

7. 当該会計年度の末日において、第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策  
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① 平成21年4月1日以降に開始したリース取引

<u>リース物件の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
教育研究用機器備品	44,494,065 円	18,972,322 円
管理用機器備品	15,143,040 円	7,275,024 円

② 平成21年3月31日以前に開始したリース取引

<u>リース資産の種類</u>	<u>リース料総額</u>	<u>未経過リース料期末残高</u>
教育研究用機器備品	0 円	0 円
管理用機器備品	0 円	0 円